

毎月勤労統計調査地方調査

令和6年年末賞与の支給状況

1 年末賞与集計の説明

この結果は、令和6年11月分から令和7年1月分の毎月勤労統計調査地方調査の「特別に支払われた給与」のうち、賞与・ボーナスとして支給された給与（以下「年末賞与」という。）を抜き出して集計したものである。

2 概況（事業所規模：常用労働者数30人以上）

(1) 賞与支給労働者1人平均賞与支給額

調査産業計の年末賞与の1人平均支給額は、400,592円、前年比は4.2%増であった。産業（大分類）別の支給額、及び対前年比を比較すると以下のとおりである（産業別比較については、秘匿している鉱業を除く。以下同じ）。

順位	産業	1人平均賞与 支給額(円)	対前年 増減率(%)
①	電気・ガス・熱供給・水道業	788,733	△ 5.6
②	教育、学習支援業	734,794	△ 0.4
③	建設業	722,609	30.5
④	学術研究、専門・技術サービス業	665,599	9.6
⑤	情報通信業	659,650	△ 12.0
⑥	金融業、保険業	584,063	△ 26.7
⑦	製造業	512,233	△ 1.3
⑧	運輸業、郵便業	451,028	△ 12.0
⑨	複合サービス事業	446,017	6.0
⑩	不動産業、物品賃貸業	421,308	34.2
⑪	医療、福祉	357,986	10.0
⑫	卸売業、小売業	325,304	6.6
⑬	生活関連サービス業、娯楽業	184,753	9.0
⑭	サービス業（他に分類されないもの）	137,472	14.1
⑮	宿泊業、飲食サービス業	50,990	33.6

(2) 賞与支給月数

調査産業計の年末賞与の1人平均支給月数は、1.40か月、前年差は0.12か月増であった。産業（大分類）別の支給月数、及び対前年差を比較すると以下のとおりである。

順位	産業	1人平均賞与 支給月数(か月)	対前年 増減差(か月)
①	教育、学習支援業	2.35	0.31
②	建設業	2.27	0.80
③	学術研究、専門・技術サービス業	2.00	0.11
④	電気・ガス・熱供給・水道業	1.93	△ 0.23
⑤	運輸業、郵便業	1.65	△ 0.23
⑥	複合サービス事業	1.60	0.05
⑦	情報通信業	1.56	0.05
⑧	金融業、保険業	1.50	△ 0.55
⑨	製造業	1.33	△ 0.15
⑩	不動産業、物品賃貸業	1.26	0.21
⑪	医療、福祉	1.23	0.17
⑫	卸売業、小売業	1.06	△ 0.03
⑬	サービス業（他に分類されないもの）	1.00	0.06
⑭	生活関連サービス業、娯楽業	0.84	0.06
⑮	宿泊業、飲食サービス業	0.39	0.06

(3) 賞与支給労働者1人平均賞与支給額（製造業）

製造業（中分類）別の支給額、及び対前年比を比較すると以下のとおりである。

順位	産業	1人平均賞与 支給額(円)	対前年 増減率(%)
①	鉄鋼業	1,250,349	29.7
②	窯業・土石製品製造業	806,058	△ 2.2
③	輸送用機械器具製造業	713,905	5.4
④	生産用機械器具製造業	689,512	△ 15.7
⑤	ゴム製品製造業	673,759	0.5
⑥	金属製品製造業	633,590	45.2
⑦	化学、石油・石炭製造業	624,842	8.4
⑧	非鉄金属製造業	609,803	9.4
⑨	はん用機械器具製造業	563,994	8.6
⑩	電子・デバイス製造業	550,606	△ 11.8
⑪	電気機械器具製造業	498,149	27.1
⑫	パルプ・紙製造業	494,152	41.1
⑬	業務用機械器具製造業	411,689	34.4
⑭	家具・装備品製造業	354,373	4.0
⑮	その他の製造業	314,231	29.0
⑯	プラスチック製品製造業	281,828	△ 32.0
⑰	印刷・同関連業	189,599	△ 18.6
⑱	食料品・たばこ製造業	178,049	△ 11.0
⑲	繊維工業	145,874	△ 10.8

(4) 賞与支給月数（製造業）

製造業（中分類）別の支給月数、及び対前年差を比較すると以下のとおりである。

順位	産業	1人平均賞与 支給月数(か月)	対前年 増減差(か月)
①	鉄鋼業	2.92	1.18
②	金属製品製造業	2.19	0.53
③	パルプ・紙製造業	1.96	0.50
④	窯業・土石製品製造業	1.95	△ 0.30
⑤	非鉄金属製造業	1.90	△ 0.31
⑥	電気機械器具製造業	1.66	0.09
⑦	化学、石油・石炭製造業	1.65	0.26
⑧	業務用機械器具製造業	1.64	0.13
⑨	はん用機械器具製造業	1.54	△ 0.31
⑩	生産用機械器具製造業	1.54	△ 0.74
⑪	ゴム製品製造業	1.42	△ 0.34
⑫	電子・デバイス製造業	1.16	△ 0.06
⑬	家具・装備品製造業	1.07	△ 0.06
⑭	プラスチック製品製造業	1.00	△ 0.57
⑮	食料品・たばこ製造業	0.79	△ 0.15
⑯	繊維工業	0.79	△ 0.11
⑰	その他の製造業	0.78	△ 0.07
⑱	印刷・同関連業	0.73	0.03
⑲	輸送用機械器具製造業	0.58	△ 0.65

*** 利用上の留意点 ***

- (1) 「賞与支給労働者1人平均賞与支給額」とは、11月から1月までの間に賞与を支給した事業所（以下「賞与支給事業所」という。）における1人平均賞与支給額（支給を受けていない者も含む）である。
- (2) 「賞与支給月数」とは、賞与支給事業所における1人平均賞与の所定内給与に対する割合を賞与支給事業所数で単純平均したものである。
- (3) 「賞与支給労働者比率」とは、全常用労働者数（全事業所）に対する賞与支給事業所における労働者数の割合である。
- (4) 「賞与支給事業所比率」とは、全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合である。
- (5) 製造業については細分類が多いため、同産業内での中分類別の結果概要を掲載している。
- (6) 令和6年1月分調査月報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行った。賞与支給労働者1人平均賞与支給額の「対前年増減率」については、令和5年にベンチマーク更新を行ったとした参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出している。